そ の 他

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	選挙啓発事業	決算書頁	136
視点・政策	その他（内部管理事業等）		
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務		
所管部・室・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹　田中　俊浩

２．事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総 事 業 費	356	330	26	一般財源	356	330	26
内訳	事業費	356	330	26	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）				特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）							

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	選挙啓発事業	細事業事業費（千円）	356
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

（２）２７年度の取組と成果

・政治や選挙への関心を高めることを目的に、講演会を２回開催した。１３９名の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。

・選挙啓発や選挙権年齢引下げに関する標語が記載されたカレンダー８，０００枚を作成し、成人式や各行政センターの窓口等で配布することにより、正しい選挙のルールや制度改正の内容の周知に努めた。また、寄附禁止や明るい選挙に関する啓発物資を配付することにより、選挙意識の向上に努めた。

・市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集した結果、計１８６点の応募があり、優秀作品を表彰し兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示するだけでなく、市ホームページで紹介することで、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。

・選挙権年齢が１８歳以上に引き下げられるため、近隣の大学と連携し、効果的な選挙啓発について、研究検討を行った。

【参 考】各選挙の投票率

25年度の選挙	投票率	26年度の選挙	投票率	27年度の選挙	投票率
平成25年7月21日執行 参議院議員通常選挙（選挙区）	57.01%	平成26年10月19日執行 川西市長選挙 川西市議会議員選挙	市長選挙 無投票 市議選挙 48.15%	平成27年4月12日執行 兵庫県議会議員選挙	42.65%
平成25年7月21日執行 兵庫県知事選挙	57.72%	平成26年12月14日執行 衆議院議員総選挙（小選挙区）	52.53%	平成27年7月5日執行 川西市農業委員会委員選挙	無投票

５．事務局長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

講演会については、明るい選挙推進協議会委員が企画段階から積極的に関わり、趣向を凝らした講演会を開催することで、参加者の関心を高め、啓発意識の醸成も図れた。

選挙啓発ポスターの募集については、選挙管理委員会が表彰するだけでなく、市ホームページに優秀作品を掲示することで、広く周知できたため、波及効果があったとみている。

課題と改善について

若い世代の投票率が低いことから、若者に対するより効果的な啓発に取り組む必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

選挙権年齢の拡大により、若者への選挙啓発を積極的に進める必要があることから、関係機関と十分に連携し、効果的な新たな啓発に取り組んでいく。

その他、継続事業においても、明るい選挙推進協議会との連携を強め、効果的な実施に向け検討を行い、公正で市民の意思が適正に反映される選挙の推進に向け、内容を充実させていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業		決算書頁	132
視点・政策	その他（内部管理事業等）			
施策	市長部局等の事務			
所管部・室・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　森田　幸治	

2．事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書交付を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費	270,648	160,855	109,793	一般財源	179,387	101,953	77,434
内訳	事業費	192,638	87,538	105,100	国県支出金	53,895	20,382	33,513
内訳	職員人件費	78,010	73,317	4,693	地方債			
内訳	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	8	8		特定財源（その他）	37,366	38,520	△ 1,154
参考	再任用職員数（人）	2	1	1				

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費（千円）	181,426

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

＜取組＞

①住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録管理した。②印鑑条例に基づき、印鑑登録を記録管理した。
③各届出、請求の受付、証明書交付を行った。　④中長期在留者等居住届出関連の事務処理を行った。
⑤マイナンバーカードの受付・交付を行った。　⑥住民票の消除を視野に入れた実態調査を行った。

＜成果＞

住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速な各種証明書の交付を行った。
また、関連する他課と連携を図り、効率的な事務処理を行った。

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
異動届出件数（計）		15,076	15,546	15,741	15,147	15,218
内訳	転入	3,818	4,063	4,118	3,851	3,828
内訳	転居	1,681	1,729	1,871	1,694	1,713
内訳	転出（国外転出を含む）	4,200	4,129	4,355	4,170	4,326
内訳	出生　＊	1,111	1,125	1,152	1,103	1,044
内訳	死亡　＊	1,325	1,374	1,348	1,417	1,434
内訳	戸籍届出等　＊	1,842	2,026	1,829	1,783	1,739
内訳	その他（世帯変更・申出等）	1,099	1,089	1,043	982	949
内訳	特別永住者証書の交付等	—	11	25	147	185
証明書等交付枚数（計）		111,188	110,351	116,454	107,578	106,205
内訳	住民票関連	51,094	51,039	58,327	52,004	50,681
内訳	印鑑登録証（新規登録）	5,703	5,613	5,639	5,297	5,197
内訳	印鑑登録証明書	32,888	32,307	31,761	28,926	28,280
内訳	戸籍関連	18,393	18,236	17,927	18,468	19,574
内訳	住民基本台帳カード	1,060	925	964	901	368
内訳	身分証明書	1,782	1,914	1,563	1,698	1,721
内訳	諸証明書	268	317	273	284	384

＊戸籍届出（他市からの通知を含む）による住民基本台帳の処理件数

平成２７年１０月５日個人番号制度の施行に伴い、本市では、初回送付登録の６９，０５９世帯に対し個人番号の通知カードを送付した。

また、マイナンバーカード（個人番号カード）の交付については、本庁舎１階市民ギャラリ―に特設会場を設置するとともに、２８年１月から３月末までは平日だけでなく、システムメンテナンス日を除く全ての土日祝日に窓口を開設するなど、いち早く市民にマイナンバーカードを交付できるよう工夫し、市民の利便性を図った。

特設会場

マイナンバーカード（個人番号カード）申請・交付件数

	平成27年度
申請件数	16,666
交付件数	5,199

<細事業２>	行政センター運営事業	細事業事業費（千円）	11,212

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

<取組>

市内９ヶ所の行政センターで各種証明書交付を行った。

<成果>

正確かつ迅速な各種証明書の交付を行った。

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
証明書等交付枚数（計）		43,882	44,264	52,004	41,678	38,460
内訳	住民票関連	18,538	18,791	27,091	19,044	17,511
	印鑑登録証明書	20,624	20,804	20,633	18,333	16,751
	戸籍関連	4,438	4,383	4,062	4,027	3,939
	身分証明書	270	270	199	257	237
	諸証明書	12	16	19	17	22

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

個人情報を適正に管理し、事業運営を行った。

また、平成２５年度より開始している本人通知制度の登録者数は、住民票分　332人（H28.3.31現在）となっている。

マイナンバーカードについても１６，６６６件の申請に対し、５，１９９件の交付を行った。

課題と改善について

市民の個人情報保護に対する意識はますます高まっており、本人通知制度やＤＶ支援、また新たに個人番号制度の始まりなど、引き続き適正な個人情報の管理運営に努める必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

マイナンバーカード交付について、２８年６月までは引き続き特設会場を設置する。さらに４月から９月までは第２・第４土日においても窓口を開設し、市民の利便性を図っていく。

また、４月からマイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付についても、引き続き広報誌、ホームページなどを通じて啓発し、利用促進を図っていくとともに、個人情報の適正な管理に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	戸籍事業	決算書頁	134
視点・政策	その他（内部管理事業等）		
施策	市長部局等の事務		
所管部・室・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　森田　幸治

2．事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を証明する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費	46,709	47,290	△ 581	一般財源	34,506	35,584	△ 1,078
内訳	事業費	11,665	12,598	△ 933	国県支出金	107	115	△ 8
	職員人件費	35,044	34,692	352	地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	4	4		特定財源（その他）	12,096	11,591	505
	再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	戸籍事業	細事業事業費（千円）	11,665

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

＜取組＞

戸籍届の受付、審査。戸籍簿の作成及び管理を行い、証明書交付のほか、人口動態調査を実施した。

＜成果＞

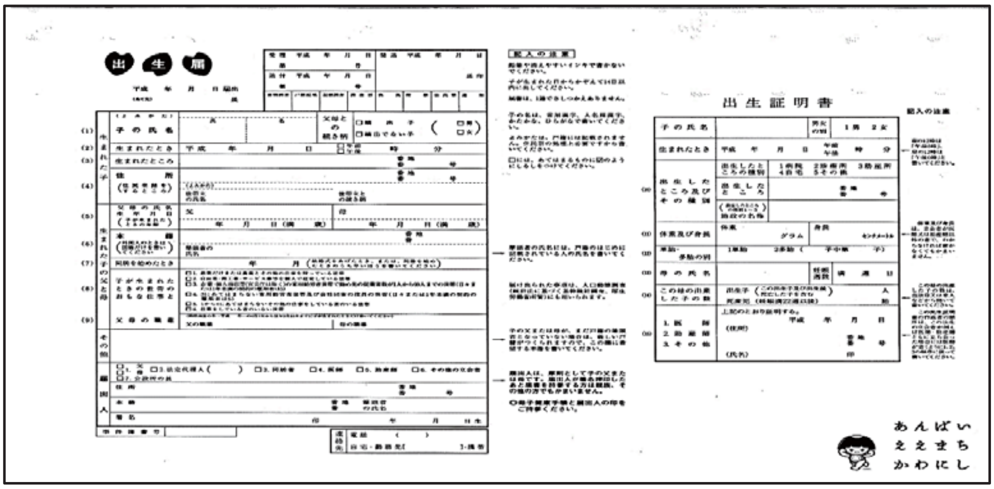
適切に戸籍を編成・保管し、身分関係の証明書を交付した。

さらに平成２７年８月１日よりオリジナル出生届及び婚姻届を作成し配布した。

戸籍届出件数　（単位:件）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
出生	1,695	1,666	1,631	1,601	1,534
養子縁組	102	135	108	95	118
婚姻	1,341	1,375	1,401	1,296	1,349
離婚	413	411	381	400	382
法77条の2　＊	152	161	151	166	166
死亡	1,575	1,629	1,559	1,671	1,758
入籍	340	388	333	298	320
帰化	15	14	20	15	19
転籍	601	664	658	710	739
訂正・更正	80	48	64	54	58
その他	151	159	136	155	154
不受理申出	37	44	49	58	52
合計	6,502	6,694	6,491	6,519	6,649

＊離婚の際に称していた氏を称する届



川西市オリジナル出生届
元気いっぱい市のマスコット「きんたくん」を薄いネイビーで届出書全体にあしらっている。

川西市オリジナル婚姻届
市木のさくらや猪名川、ビックハープ、能勢電車など薄い紫色（市花りんどうをイメージに）であしらっている。

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
□ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 個人情報を適正に管理し、事業運営を行った。 また、平成２５年度より開始している本人通知制度の登録者数は、戸籍分　164人（H28.3.31現在）となっている。
課題と改善について 戸籍事務を、市民が川西市に長く住んでいただく「入口」と捉え、確実かつ親しみやすいものとしていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 記念写真ボードと川西市オリジナルの出生届・婚姻届用紙を合わせることで、より親しみのある窓口運営に努めるとともに、川西市で暮らし結婚し、子どもを安心して産み育てられることを支えていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住居表示事業	決算書頁	134
視点・政策	その他（内部管理事業等）		
施策	市長部局等の事務		
所管部・室・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　森田　幸治

2．事業の目的

分かりやすい住所、所在を表示する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較
	総事業費		9,637	8,803	834
	内訳	事業費	876	130	746
		職員人件費	8,761	8,673	88
		公債費			
参考		職員数（人）	1	1	
		再任用職員数（人）			

財源	２７年度	２６年度	比較
一般財源	9,637	8,803	834
国県支出金			
地方債			
特定財源（都市計画税）			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	住居表示事業	細事業事業費（千円）	876

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

<取組>

住居表示実施地区における新築届の受付、現場確認、住居表示台帳の整備を行い、住居番号を決定、通知した。

市内における街区（町名）表示板を整備、管理した。

<成果>

適正に住居表示の整備を実施した。

住居表示新築届付番等表示板交付枚数状況

（単位：件・枚）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住居表示新築届付番件数	364	296	306	395	299
町名表示板交付枚数	415	324	369	438	327
住居番号表示板交付枚数	700	434	547	517	466

（街区表示板）

（住居番号表示板）

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
□ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 住居番号を正確に付定することにより、窓口業務を円滑に進めることができた。 ３年毎に行っている住居表示台帳の更新作業を実施した。
課題と改善について 引き続き、適正かつ効率的な住居表示の整備、管理を行う。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 引き続き、住居番号を正確に付定する。 また、キセラ川西地区区画整理事業の動向を見ながら、住居表示の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	国民年金事業			決算書頁	166
視点・政策	その他（内部管理事業等）				
施策	市長部局等の事務				
所管部・室・課	健康福祉部　医療助成・年金課	作成者	課長　穐山　文雄		

2．事業の目的

市民の年金権を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		40,637	38,076	2,561	一般財源	116		116
	内訳	事業費	19,154	16,797	2,357	国県支出金	40,521	38,076	2,445
		職員人件費	21,483	21,279	204	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	2		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）	1	1					

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	国民年金事業	細事業事業費（千円）	19,154
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

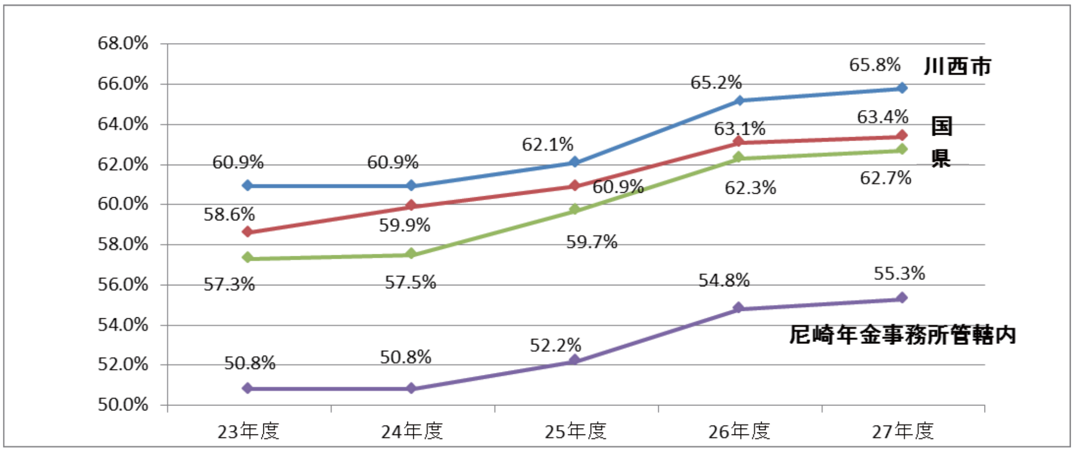
（２）２７年度の取組と成果

　わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない非常に重要な制度である。

　現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。市は、国から国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を法定受託している。

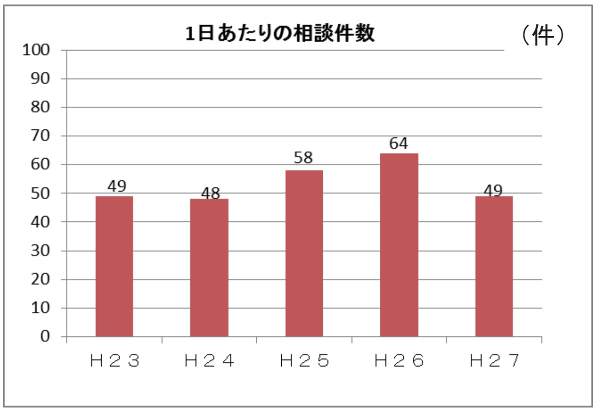
　川西市は尼崎年金事務所管轄である。遠方であるため、市民の利便性を考慮し、市窓口に社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じている。

○国民年金保険料納付率



無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても、引き続き積極的な窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。川西市民の年金保険料納付率は、27年度においても、国・県・尼崎年金事務所管轄内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度を丁寧に説明を行うことで、市民に対して、公平な保険料負担への理解が深まるように努めている。

○社会保険労務士による国民年金の相談について
・ 社会保険労務士による年金相談等受付件数



・ 行政センターでの年金出張相談会
尼崎年金事務所と協力し、行政センターにて、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談を行った。
平成27年12月11日　明峰行政センター(相談者13名)

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	２７年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	27年度は、届出等を要する制度改正がなかったこと、年金機構による納付督励の減少により、窓口での年間相談件数は前年度に比べ、3,837件（24.5%）減少した。
課題と改善について	**２８年度以降における具体的な方向性について**
未加入者や未納者の発生を抑制するために制度周知に関するPRと制度改正に関するPRの充実を図っていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	引き続き、窓口に社会保険労務士を配置し、年金相談の充実に努めるとともに、年金制度のPRに取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	小学校運営事業	決算書頁	304
視点・政策	その他（内部管理事業等）		
施策	教育委員会事務局の事務		
所管部・室・課	こども未来部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子

２．事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		421,944	483,494	△ 61,550	一般財源	420,855	430,983	△ 10,128
	内訳	事業費	284,519	280,368	4,151	国県支出金			
		職員人件費	17,522	12,606	4,916	地方債		51,000	△ 51,000
		公債費	119,903	190,520	△ 70,617	特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	1	1	特定財源（その他）	1,089	1,511	△ 422
		再任用職員数（人）		1	△ 1				

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校運営事業	細事業事業費（千円）	284,519
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）２７年度の取組と成果

①市立小学校16校の運営･安全管理や施設設備の維持管理を行った。
②AED及び、緊急時に通報と同時に兵庫県警と会話をするための県警ホットライン機器の更新を行った。
③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。

空調設備保守点検（ガス漏れ検査）

樹木剪定

児童数、学級数の推移　※各年度5月1日現在

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
児童数	9,015	8,805	8,658	8,407	8,326
学級数	336	333	330	320	314

事業費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	279,592	277,814	287,674	280,368	284,519

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	44,852	管理用・教材用
光熱水費	147,304	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	10,432	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等
業務委託料	36,519	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・校庭樹木整備等
使用料及び賃借料	21,979	乾式複写機使用料等
備品購入費	2,468	AED・県警ホットライン機器
その他需用費等	20,965	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電気・ガス・水道	142,514	142,333	153,034	147,951	147,304

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- ☐ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- ☐ 少し達成できた。
- ☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の一部活用などにより、施設維持経費の削減に努め、予算の効果的・計画的な執行を行った。

機械警備の契約更新では、入札による経費削減を図るとともに監視カメラを増設し、安全面での強化を図った。

また、県警ホットラインやAEDの機器更新を行い、防犯や安全面での保守に努めた。

課題と改善について

27年度で市立学校の耐震化工事が完了することから、28年度以降の電力の入札に向け、仕様書の作成等検討を行い、実施に至った。今後も経費の削減に努めるとともに、老朽化の進む配管等の改修や光熱水費、業務委託等の契約の見直しなど抜本的な改善策が必要と考える。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

引き続き、光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。

今後の空調整備の進捗状況により、光熱費使用料の上昇が懸念されるため、今後もコスト削減に向けた契約方法等について研究を進める。

また、夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を継続実施し、快適で衛生的な教育環境の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校運営事業		決算書頁	310
視点・政策	その他（内部管理事業等）			
施策	教育委員会事務局の事務			
所管部・室・課	こども未来部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子	

2．事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		231,583	257,117	△ 25,534	一般財源	231,326	236,430	△ 5,104
	内訳	事業費	103,818	110,195	△ 6,377	国県支出金			
		職員人件費	8,761	3,933	4,828	地方債		20,300	△ 20,300
		公債費	119,004	142,989	△ 23,985	特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1		1	特定財源（その他）	257	387	△ 130
		再任用職員数（人）		1	△ 1				

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校運営事業	細事業事業費（千円）	103,818
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）２７年度の取組と成果

①市立中学校7校の運営･安全管理や施設設備の維持管理を行った。
②AED及び、緊急時に通報と同時に兵庫県警と会話をするための県警ホットライン機器の更新を行った。
③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。

校務員室･家庭科室の害虫駆除

プール循環装置保守点検（カートリッジ取換作業）

生徒数、学級数の推移　※各年度5月1日現在

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生徒数	4,217	4,335	4,337	4,394	4,380
学級数	131	136	135	136	136

事業費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	114,243	116,997	117,845	110,195	103,818

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	26,615	管理用・教材用
光熱水費	53,527	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,418	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等
業務委託料	11,755	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・校庭樹木整備等
使用料及び賃借料	1,337	乾式複写機使用料等
備品購入費	972	AED・県警ホットライン機器
その他需用費等	6,194	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電気・ガス・水道	60,375	62,117	64,339	58,003	53,527

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の一部活用などにより、施設維持経費の削減に努め、予算の効果的・計画的な執行を図った。

機械警備の契約更新では、入札による経費削減を図った。

また、県警ホットラインやAEDの機器更新を行い、防犯や安全面での保守に努めた。

課題と改善について

27年度で市立学校の耐震化工事が完了することから、28年度以降の電力の入札に向け、仕様書の作成等検討を行い、実施に至った。今後も経費の削減に努めるとともに、老朽化の進む配管等の改修や光熱水費、業務委託等の契約の見直しなど抜本的な改善策が必要と考える。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

引き続き、光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。

今後の空調整備の進捗状況により、光熱費使用料の上昇が懸念されるため、今後もコスト削減に向けた契約方法等について研究を進める。

また、夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を継続実施し、快適で衛生的な教育環境の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	316
視点・政策	その他（内部管理事業等）				
施策	教育委員会事務局の事務				
所管部・室・課	こども未来部　こども育成課	作成者	課長　丸野　俊一		

2．事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		32,387	41,171	△ 8,784		一般財源	18,936	19,833	△ 897
	内訳	事業費	29,672	28,104	1,568		国県支出金	225	5,008	△ 4,783
		職員人件費		8,673	△ 8,673		地方債		2,100	△ 2,100
		公債費	2,715	4,394	△ 1,679		特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）		1	△ 1		特定財源（その他）	13,226	14,230	△ 1,004
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼稚園運営事業	細事業事業費（千円）	29,672
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）２７年度の取組と成果

市立幼稚園９園の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。H27年度には、園児の安全確保のため、ＡＥＤ及び県警ホットライン機器の更新を行った。また、兵庫県の保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業補助金を活用して、幼稚園教諭5人を対象として、保育士資格取得への支援を実施した。

園児数、学級数の推移　　※各年度5月1日現在

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
園児数(人)	610	615	635	590	559
学級数	30	30	29	28	29

事業費の推移　　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	30,001	29,566	29,611	28,104	29,672

事業費の内訳　　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	6,492	管理用・教材用
光熱水費	6,751	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	291	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検
業務委託料	7,042	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ清掃等
使用料及び賃借料	4,706	土地賃借等
備品購入費	1,180	AED・県警ホットライン機器更新
その他	3,210	電話代・口座振替手数料等

光熱水費の推移　　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電気・ガス・水道	6,570	6,098	6,682	6,994	6,751

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- ☐ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- ☐ 少し達成できた。
- ☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

夏季休業期間を利用し、２園を対象に、専門業者によるトイレ清掃を行った。

光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。

課題と改善について

小中学校に比べ予算規模が小さく、経費の削減も限界であり、施設の改修等とあわせて取り組む必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

引き続き、光熱水費の削減に努め、幼稚園の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、安全で良好な教育環境の維持に努める。

また、夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を継続実施し、臭気の原因となる尿石等を除却し、快適で衛生的な保育環境を提供する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校運営事業	決算書頁	320
視点・政策	その他（内部管理事業等）		
施策	教育委員会事務局の事務		
所管部・室・課	こども未来部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子

2．事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費	31,001	32,516	△ 1,515	一般財源	27,377	20,502	6,875
内訳	事業費	12,729	12,596	133	国県支出金	13	25	△ 12
内訳	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債		3,100	△ 3,100
内訳	公債費	9,511	11,247	△ 1,736	特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1		特定財源（その他）	3,611	8,889	△ 5,278
参考	再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校運営事業	細事業事業費（千円）	12,729

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

①川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供できるよう、学校運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。

②AED及び、緊急時に通報と同時に兵庫県警と会話をするための県警ホットライン機器の更新を行った。

③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。

空調設備保守点検（冷却塔ベルト確認）

樹木害虫駆除

児童・生徒数、学級数の推移　※各年度5月1日現在

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
児童・生徒数	26	28	26	26	27
学級数	11	13	11	10	10

事業費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	12,538	12,225	12,898	12,596	12,729

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	1,916	管理用・教材用
光熱水費	6,746	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	1,879	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等
業務委託料	1,111	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・樹木害虫駆除等
使用料及び賃借料	134	乾式複写機使用料等
備品購入費	154	AED・県警ホットライン機器
その他需用費等	789	校内印刷費・電話代等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電気・ガス・水道	6,831	6,528	7,115	7,475	6,746

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- ☐ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- ☐ 少し達成できた。
- ☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

光熱水費については、水道及び電気使用量の管理を徹底し、施設維持経費の削減に努め、予算の効果的・計画的な執行を行った。

機械警備の契約更新では、入札による経費削減を図るとともに新たに監視カメラを設置し、安全面での強化を図った。

また、県警ホットラインやAEDの機器更新を行い、防犯や安全面での保守に努めた。

課題と改善について

27年度で市立学校の耐震化工事が完了することから、28年度以降の電力の入札に向け、仕様書の作成等検討を行い、実施に至った。今後も経費の削減に努める。

２８年度以降における具体的な方向性について

引き続き、光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。

また、快適で衛生的な教育環境を提供するため、夏季休業期間中の専門業者によるトイレ清掃を隔年で継続実施する。

平成２７年度決算成果報告書

平成２８（２０１６）年９月発行

発行　川　西　市

編集　総合政策部行政経営室

〒６６６－８５０１
兵庫県川西市中央町１２番１号
ＴＥＬ　０７２－７４０－１１１１

この冊子は 180 部作成し、**1** 部当たりの単価は約 1,442 円です。